

トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。さて、本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成23年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

◇平成23年度上期の取り組み

上期の経済環境を顧みますと、世界経済は緩やかな成長を続けましたが、米国・欧州をはじめとする政府債務問題の深刻化や新興国の成長率鈍化等により、期末にかけて景気の下振れリスクが強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響でサプライチェーンの寸断や電力不足、消費自粛等が生じたことから、一時、企業の生産や輸出は大きく落ち込みましたが、その後、生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、持ち直しの動きとなりました。そうしたなか、私どもは、東日本大震災からのわが国の復興に向け、お客さまへの円滑な資金供給や決済手段の確保等に全力で取り組みました。加えて、昨年5月には、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を公表し、三井住友銀行の発足から10年を経て、次の10年の第一歩を踏み出しました。この中期経営計画では、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」を経営目標として様々な戦略施策に組み込み、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を目指しております。

上期の業績は、三井住友銀行における金利動向を的確に捉えた債券売却益の計上等による業務純益の上振れ、取引先の経営改善等に向けたきめ細かな対応の強化等による与信関係費用の減少等に加え、三井住友カードや三井住友ファイナンス&リース等、主要なグループ会社も貢献し、連結経常利益は5月公表の予想比1,465億円増益の5,465億円、連結中間純利益は同じく1,438億円増益の3,138億円となりました。また、中期経営計画で掲げた目標値については、各項目とも着実に進捗しており、目標達成に向けた強い手応えを感じております。

戦略面におきましても、「グローバル展開」、「銀証連携」を軸に、更なる成長に向け、歩を進めるとともに、コンシューマーファイナンス事業では、同ビジネスにおける私どもの地位をより強固なものとするため、プロミスとの間で、同社の完全子会社化に向けた基本契約を締結いたしました。

中期経営計画の進捗

コアTier I 比率(試算値)	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成25年度 目標値
規制完全実施時基準*1,2	6%弱	7%強	8%程度
参考 規制導入時基準*1	8%強	9%強	

	平成22年度 (実績)	平成23年度 上期(実績)	平成25年度 目標値
連結当期純利益 RORA*3	0.8%	1.2%	0.8%程度
連結経費率*3	52.5%	51.2%	50%台前半
単体経費率*3	45.6%	43.3%	40%台後半
海外収益比率*4	23.3%	25.3%*3	30%程度

*1 SMFG連結ベース、パーゼルⅢでの試算値(有価証券等評価差額金を含まず)

*2 パーゼルⅢにおける控除項目をすべて控除

*3 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース

*4 内部管理ベース



三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

◇今後の取り組み

引き続き、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」、および、「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」に積極的に取り組み、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を実現することにより、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

◎戦略事業領域におけるトップクオリティの実現

私どもは、引き続き「グローバル展開」、「銀証連携」を戦略事業領域に共通する成長ドライバーとし、メリハリの効いた業務戦略をグループ一体となって実行してまいります。

・グローバル展開

私どもは、日本国内に確固たる事業基盤を確保した上で、アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益比率を平成25年度に30%程度にまで引き上げることを目指しております。

このため、アジアを中心に、拠点網の拡充や人員の投入等を進め、事業基盤を強化するとともに、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)やトレード・ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、グローバルに強みを持つプロダクツの一層の強化や国内外拠点の一体運営拡大を通じ、お客様のニーズにこれまで以上にお応えしてまいります。その一環として、昨年10月に三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行に設置した「決済企画室」において、中長期かつグループ横断的な視点で決済ビジネス全般にかかる業務企画、戦略企画を行い、決済に関連したニーズにこれまで以上にお応えするとともに、アジアを中心に増加するインフラ関連の案件に事業の初期段階からグループベースで関与し、ビジネスプランや資金調達の枠組みについての調査・助言業務等のソリューション提供を行うなど、お客様のニーズに確りとお応えし、強みを持つプロダクツを更に強化してまいります。加えて、安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。

・銀証連携

私どもは、SMBC日興証券をはじめ、異なるお客さまの基盤を持つ業界の有力企業をグループに迎えてまいりました。今後は、多様なお客さまのニーズに対し、各社の幅広いラインナップの中から最適な商品・サービスをシームレスに提供することにより、グループ各社のマーケットシェアの拡大を図ってまいります。特に、中期経営計画における成長ドライバーである「銀証連携」、すなわち、証券戦略の中核を担うSMBC日興証券と三井住友銀行をはじめとするグループ各社との連携を、一層強化してまいります。

強みとするリテール証券業務においては、国内の個人のお客さまの拡大する資産運用ニーズに的確にお応えするため、三井住友銀行による金融商品仲介業務の拡充やSMBC日興証券による銀行代理業の推進、三井住友銀行、SMBC日興証券、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの3社による富裕層向け共同事業の強化等に、引き続き取り組んでまいります。

ホールセール証券業務では、SMBC日興証券の機能強化とグループ各社との連携強化を進めてまいりました。具体的には、グループ全体の法人のお客さまのニーズにお応えするため、日本企業のグローバルオフリングに対応できる引受・販売体制の整備を完了しました。また、三井住友



三井住友銀行
頭取

國部 毅

銀行からSMBC日興証券への法人のお客さまの紹介件数が着実に増加するなど、銀証連携も進展しております。引き続き、グループ各社との連携を強化しつつ、お客さまの資金調達やM&A等のニーズにお応えするための機能強化に取り組むとともに、機関投資家への対応力を更に強化してまいります。

● コンシューマーファイナンス事業

コンシューマーファイナンス事業は、相対的に利鞘が厚く、中長期的には継続して安定した利益水準が見込める事業であり、私どもは、同事業を個人消費を支えるリテールビジネスのラインナップの一つとして引き続き重視してまいります。

このような認識の下、私どものコンシューマーファイナンス事業の中核的存在の一つであるプロミスにおいて、過払利息返還請求に明らかな減少傾向が見られ、また、新規貸出にも回復の兆しが見え始めたことなどから、攻勢に転じるべきタイミングであると判断し、本年4月に同社を完全子会社化することといたしました。今後は、同社とグループ各社との連携を一層強化し、国内外における健全な消費者金融ニーズにお応えしてまいります。

◎業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

私どもの業務運営がグループベース、グローバルベースに広がりを見せる中、従来以上にグループ横断的に、リスク管理等の経営管理の高度化を進めるとともに、人材の育成や与信運営体制の強化等、更なるグローバル展開に向けた体制整備にも取り組んでまいります。

◎資本政策および株主還元策

私どもは、中期経営計画において、平成26年3月末のコアTier I比率(※)の目標値を8%程度とし、パーゼルⅢの完全実施時(平成31年3月末)の最低所要水準である7%を5年前倒しで、1%程度上回るかたちで達成することを目指しておりますが、平成23年9月末には7%強を確保いたしました。

今後、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)には追加的な所要資本(資本サーチャージ)が課されることとなりますが、それを勘案しても、中期経営計画において掲げた戦略施策に取り組み、グループベースでグローバルにも高い効率性を維持・向上し、着実に内部留保を蓄積することで、十分に必要な資本水準を確保できると考えております。

(※)パーゼルⅢ規制における控除項目をすべて控除し、その他有価証券評価差額金を含まないベースでの試算値(三井住友フィナンシャルグループ連結ベース)

一方、三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的かつ継続的に利益配分に努め、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすること、企業価値の持続的な向上を図ることを、株主還元策の基本方針としております。今後、自己資本の状況や配当性向、配当水準等を踏まえ、株主還元の拡充も検討してまいります。

なお、平成23年度通期の業績予想につきましては、上期業績が5月公表の予想比上振れたことを背景に、5月公表の予想を上方修正し、連結経常利益で9,000億円、連結当期純利益で5,000億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、国際的な資本規制強化の動向等を踏まえ内部留保の充実に意を用いる必要があることに加え、連結配当性向についても相応の水準を確保できる見込みであること等から、5月公表の予想通り、昨年度と同水準の100円、中間配当は、年間配当予想額の半分の50円とさせていただきます。

国内外の経済情勢は依然として不透明・不確実・不安定であります。私どもは、これらの施策を通じて、ステークホルダーの皆さまからの付託にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

宮田 孝一 國部 毅